

政策提言

『C L Tの推進による地方創生の実現』

平成27年10月13日

C L Tで地方創生を実現する首長連合

C L T で地方創生を実現する首長連合名簿

北海道知事	高橋 はるみ
秋田県知事	佐竹 敬久
福島県知事	内堀 雅雄
新潟県知事	泉田 裕彦
兵庫県知事	井戸 敏三
鳥取県知事	平井 伸治
岡山県知事	伊原木 隆太
愛媛県知事	中村 時広
高知県知事	尾崎 正直
長崎県知事	中村 法道
大分県知事	広瀬 勝貞
北海道北見市長	辻 直孝
福島県会津若松市長	室井 照平
福島県湯川村長	大塚 節雄
群馬県上野村長	神田 強平
群馬県神流町長	田村 利男
群馬県下仁田町長	金井 康行
岡山県真庭市長	太田 昇
岡山県吉備中央町長	山本 雅則
高知県大豊町長	岩崎 憲郎

政策提言「C L Tの推進による地方創生の実現」

C L Tで地方創生を実現する首長連合

共同代表 高知県知事 尾崎 正直
岡山県真庭市長 太田 昇

我が国は、少子高齢化の進行による人口減などにより、将来的には住宅着工戸数の減少が予想される中、成熟化する豊富な森林資源を生かすためには、新たな木材需要を喚起していくことが重要な課題となっています。

こうした中、欧州で開発されたC L Tは、欧米などを中心に、中・高層や大規模な建築物など様々な建物に採用され、急速に普及してきています。

このC L Tを活用して、我が国においても飛躍的な木材需要が喚起される可能性が期待されることから、国では「日本再興戦略」や「まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、C L T普及による木材需要の創出を位置づけるとともに、国土交通省と林野庁が「C L Tの普及に向けたロードマップ」を公表するなど取組方向が明確にされてきています。

C L Tは、都市部において、集合住宅に加えて、これまで木材があまり使われてこなかった事務所や商業施設などの中高層・大規模建築物での活用が期待されているとともに、地方において、木材需要の拡大による林業・木材産業の活性化を通じて、多面的機能を有する森林の整備や地域の雇用創出等、地域づくりの起爆剤となることが期待されています。

都市と地方がC L Tの活用を通じて地域づくりを進め、地方の創生を実現するため、C L Tの推進をさらに加速化して強力に進めるよう、以下の事項の対策を講ずることを提言します。

記

- 1 C L T建築に関する基準づくりをはじめ「C L Tの普及に向けたロードマップ」の着実な実施
- 2 都市木造の推進につながるC L Tによる中・高層建築に向けた技術開発の加速化
- 3 C L Tに関する技術の普及及び人材育成への支援
- 4 C L T建築物の整備及びC L T関連産業への支援
- 5 2020年東京オリンピック・パラリンピック関連施設へのC L Tなど木材（国産材）の率先利用
- 6 平成28年度C L T関連予算の確保